

哲学研究

第五百九十三号

東アジアの低出生率と家族主義

——半圧縮近代としての日本——

落合恵美子

東アジアは、今日の世界の中で、出生率が最も低い地域となった。台湾、香港、韓国、シンガポール、そして日本の最新の合計特殊出生率(TFR)は、それぞれ、一・〇三(二〇〇九)、一・〇六(二〇〇八)、一・一九(二〇〇八)、一・二八(二〇〇八)、一・三七(二〇〇八)である。一九九〇年代には南欧諸国とドイツ語圏の国々が、一・三を下回る出生率を記録し、「最低水準の低出生率(lowest low fertility)」(日本では超低出生率と訳す)という表現を与えられたが(Kohler et al. 2002)、現今の東アジアはその水準をさらに下に突き抜けてしまった。いまや東アジアは「持続不能社会」の集合となってしまった。いったいその原因は何なのだろうか。ヨーロッパの第二次人口転換理論(the second demographic transition theory)では、低出生率は個人主義によってもたらされたという仮説が知られているが(Lesthaeghe 1991; van de Kaa 1987)、東アジアも同じだろうか。

この論文の第一の問いは、東アジアはヨーロッパと同様な第二次人口転換を経験しつつあると考えてよいか、ということである。第二の問いは、東アジアにおける低出生率は個人主義を原因とするものか、ということである。

これらの問いに答えるために、この論文は二つの方法を採用する。第一は、出生率をより広い社会的文脈のもとに置

いて見ることである。第二次人口転換は、出生だけでなく婚姻に関する変化も含んだ現象である。婚姻に関する変化に注目することによって、東アジアとヨーロッパの差異を明確に理解することができる。もう一つの方法は、今すでに述べたように、比較という方法をとることである。しかも東アジアとヨーロッパの地域間比較だけではなく、東アジアの地域内比較を行うことで、現在の東アジアの低出生率の原因解明に努めたい。この論文の鍵となるのが、「圧縮された近代 (compressed modernity)」(Chang 1999) という概念である。この概念は、かくも急速に達成された近代化の有様を分析するために、韓国の社会学者チャン・キョンスプ (張慶燮)⁽¹⁾ により提案された。この論文では、時間的圧縮によってもたらされた東アジアの近代化過程の複雑さが、東アジア各社会のそれぞれ独自の政策の方向づけに反映され、それが東アジアの現在の社会状況を形成するのに決定的な影響を与えた、ということを示したい。

一 東アジアに於ける超低、極低出生率

一・一 東アジア内における多様性

第一に、東アジアの様々な社会を人口学的に概観しておきたい。「東アジア」の指し示す地理的範囲については、最近では二通りの用法がある。ひとつは、中国、韓国、日本といった国々を指す伝統的な言い方であり、より限定的な範囲をさす狭義の用法である。第二は、「狭い意味の東アジア」と東南アジアの両方を一括して指す用語法である。この広い地域は、ヨーロッパ共同体を形成した地域とは違って、政治的あるいは文化的に一つに統合された歴史的背景はなかったにもかかわらず、「東アジア共同体」を形成しよう、と呼びかけるような場合には、後者の広い意味で言われることが多い。言語、宗教、親族組織、またその他の要素においても、広い意味での東アジアは、極めて多様な地域であった。

現今の出生率を見ても、東アジアは非常に多様であるといえる。合計特殊出生率 (TFR) は、およそ一・〇から

第一表 東アジアの合計特殊出生率

地域	TFR	年
Hong Kong	0.98	(2007)
Taiwan	1.12	(2006)
S. Korea	1.13	(2007)
Singapore	1.25	(2007)
Japan	1.32	(2007)
China	1.7	(2007)
Thailand	1.9	(2007)
N. Korea	2	(2007)
Myanmar	2.2	(2007)
Vietnam	2.2	(2007)
Indonesia	2.3	(2007)
Mongol	2.3	(2007)
Brunei	2.4	(2007)
Malaysia	2.8	(2007)
The Philippines	3	(2007)
Cambodia	3.9	(2007)
Laos	4.6	(2007)

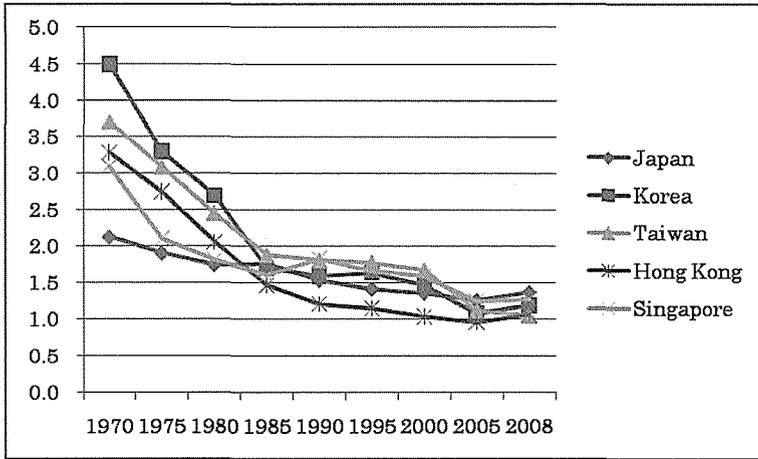
出典：内閣府（2007）

四・〇以上までの間に、分散している。出生率という点で東アジアを見る限り、我々はそれを四つのグループに分類して考えることができる（第一表）。第一のグループはこの地域で最も早く一九六〇年代に高度成長を経験した日本をまづ含み、これに次いで、一九八〇年代に「アジアの奇跡」といわれた高度成長を経験した「四匹の虎」、つまりNIE Sと呼ばれたシンガポール、韓国、台湾、香港が含まれるが、これらの国々は、超低出生率の社会である。第二のグループは、一・五から二・〇の出生率の水準を持つタイと中国である。第三のグループは東南アジアの一群の国々に、モンゴルと北朝鮮を加えたものであり、これらの国々は比較的高い二・〇から三・〇の出生率を維持している。第四のグループはまだ第一の出生率低下すなわち出生率転換 (fertility transition) を終えていないラオスとカンボジアである。

世界的な視野から第一のグループを検討してみると、第一グループは二つの下位グループに分けて見ることができ。第一のサブグループはシンガポールと日本であり、共産体制以後の東中欧諸国、南欧諸国とドイツ語圏の諸国とおおむね近似した出生率を示している。第二の下位グループは、台湾、香港、韓国からなり、世界の他のどの地域と比べても最も低い出生率を示す国、地域である。この第二の下位グループは、「極低出生率 (ultra low fertility)」地域と呼ばれる (Straughan et al. 2008)。この論文は主として超低、および極低の出生率の社会について取り扱うが、必要に応じて他の東アジア社会についても論ずることにする。

一・二 低出生率の歴史的発展

ここからは、東アジアの超低、極低出生率社会をより



出典：内閣府（2010）

第一図 合計特殊出生率の趨勢

詳細に見ていく。第一図は、これらの社会の一九七〇年以後の出生率を示しており、一九七〇年における合計特殊出生率は日本を除いて三・〇以上であったことが示されている。日本とシンガポールでは第二次大戦後すぐから（菅 2010, 140）、韓国と台湾では一九六〇年代から人口抑制が国家政策となり（山地 2010, 43）、家族計画プログラムが推進されて出生力転換（fertility transition）が誘発された。人口置換水準（replacement level fertility）は日本では一九五六年に達成されており、シンガポールではそれは一九七五年のことであり、韓国と台湾では一九八四年（鈴木 2010, 20）であった。香港が人口置換水準に達したのは、一九八〇年であった。

日本の出生率は、人口置換水準に達した後、約二十年間安定して同じレベルを保ったが、一九七四年には人口置換水準を下回り始めた。言葉を換えれば、ヨーロッパの一九七〇年以後の第二の出生率低下を僅かに遅れて後追いついた、ということである。これとは対照的に、その他の四つの社会では、出生率が人口置換水準で安定した時期というものは見られなかった。我々がヨーロッパと東アジアにおける出生率の低下を比較するときに注目すべき核心的な差異はこの点にある。

シンガポールでは、産児制限政策が、出生率が人口維持レベルに

達した後にも続けられ、さらに一九七〇年代には、誰でも希望すれば、妊娠中絶や避妊手術を受けられるという新しい出生率抑制策が導入された(菅 2010, 141)。韓国と台湾でも政策変更はすぐには行われず、一九八〇年代には四つの社会では一時的に日本より低い水準まで出生率が低下した。

日本の出生率が低下を続けた一九九〇年代になると、シンガポール、韓国、台湾では、出生率が一・六と一・八の間を維持するという一時的な安定期があった。シンガポールでは、一九八四年以降、住民の質が政府の関心事となり、所得の高い女性層は出産が奨励され、所得階層の低い女性には逆に避妊手術が奨励されるという事態が生じた。一九八六年にはそれまでの人口抑制政策の修正が始まり、シンガポール家族政策・人口評議会は廃止された。一九八七年には、「シンガポールのために、子供二人の家庭 (Two-child families for Singapore)」というスローガンは、「もし余裕があれば、三人かそれ以上、子供を持つとう (Have three or more if you can afford it)」というものに取り替えられた(菅 2010, 142)。第二次大戦中の「産めよ増やせよ」政策に対するアレルギーが根強い日本とは極めて対照的に、シンガポールは急激に人口増促進政策への転換が起きた。一方の間、韓国と台湾では出生率低下に対する心配はほとんど感じていなかった。当時の「韓国の人口学者は、日本の低い出生率を、大部分の西洋諸国と同じ、先進的な産業資本主義の特徴と解釈していたのである。」(Chang 2010, 35)。

新しい傾向は一九九七―九八年のアジア金融危機以後始まり、二一世紀に入るに及んでその傾向はいっそう明らかになった。台湾、シンガポール、韓国の出生率は急激に低下し、二〇〇〇年に一時回復したものの、二〇〇一年には再び急落した。この年、韓国の出生率は一・三になり、二〇〇三年には日本、韓国、シンガポールが、そろって同様の事態となった⁽²⁾。それ以降、韓国、台湾、シンガポールの出生率は日本よりも低くなり、日本とシンガポールが、僅かな改善か、安定した出生率を示したのに対し、韓国と台湾では香港とともに、一・一以下となり、世界的にも最低の出生率を記録した。それぞれの社会が記録した最低の出生率は、韓国では二〇〇八年に一・〇五、台湾では二〇〇九年に一・〇

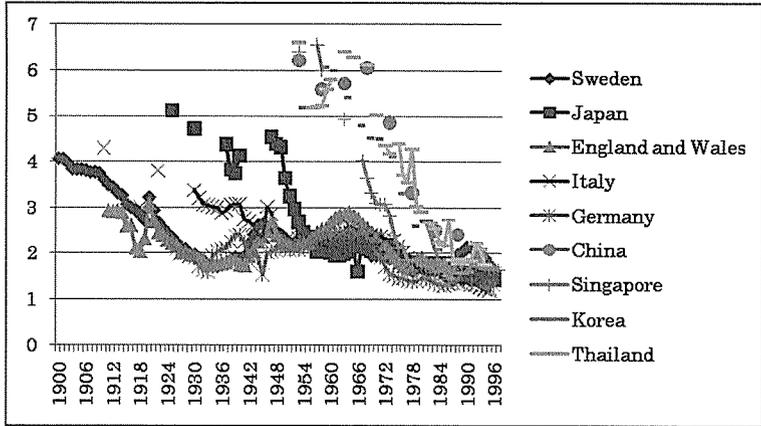
三、香港では二〇〇七年に〇・九八である。このグループは、極低出生率社会 (ultra-low fertility societies) と名付けられ、この時期以後、独自の傾向を示している。この現象に対する説明は、まだ模索が始まった段階である。鈴木透は、韓国と台湾の強力な儒教家族制度の伝統と、南欧と日本の封建的な家族制度の伝統を対照して、違いをもたらす原因を伝統的な家族構造の中に見つけようとした (鈴木 2010)。私としては、経済的な側面により注目すべきである、といいたい。なぜなら、一九九七、一九九八年の経済危機が趨勢を変える決定的な役割を果たしたと見られるからである。

一・三 「圧縮された近代」と人口転換

出生率低下の過程において、日本以外のアジア社会が、人口置換水準を保った時期を持たなかった、という点を、既には指摘した。この論点について、さらにここで詳しく論じたい。巨視的な視野から世界の様々な地域の出生率低下の長期的趨勢を改めて検討すると、我々は東アジア社会における社会変化についての理論的なアイデアを得ることができらる。

第二図は、日本を含むいくつかの東アジア諸国における合計特殊出生率と、ヨーロッパとアメリカ合衆国のそれを示している。まず我々が注目すべきなのは、少なくともヨーロッパにおいては、二段階の出生率低下があった、ということである。一つは、第一次人口転換の一部をなす出生率低下であり、もう一つは第二次人口転換に対応する出生率低下である。

興味深い事実は、ヨーロッパとアジアというそれぞれの地域に含まれる諸社会は、非常にまれな例外はあるが、ほぼ同時に出生率の低下を経験したということである。この二つの地域では、ヨーロッパにおけるフランスとアジアにおける日本を例外として、第一の出生率低下の時期に関して、だいたい半世紀のずれがある。第一の出生率低下は、大部分のヨーロッパ社会においては一八七九―一九〇年代から一九二〇―三〇年代に起き、大部分の東アジア社会では一九七〇



出典：UN, *Demographic Yearbook*

第二図 合計特殊出生率の長期的趨勢

一八〇年代に起こった。日本の出生率低下は一九五〇年代であり、ちょうど大部分のヨーロッパ諸国と大部分の東アジア諸国の中間の時期にあたる。出生率の低下の時期に見れば、日本はヨーロッパグループにも、アジアグループにも属さない。すなわちこの時期、日本はどの他の社会ともヨーロッパ社会ともアジア社会とも同じ社会状況、あるいは政策問題を共有しなかった。日本の出生率低下の時期すなわち近代化の時期が世界の中でも特異なものであったことが、その時期およびその後の日本社会が常に経験してきた政策選択の困難と外交的な孤立との原因ではないかと私は考えている。

次に、第二の出生率の低下はいつ起こったのかを見てみよう。ヨーロッパとアメリカ合衆国では、それは一九六〇年代の終わりに始まり、日本では一九七〇年代の半ばに始まった。こう見ると、日本と大部分のヨーロッパの国々の間で、第一の出生率低下は、四半世紀の時間的なずれがあったのに、第二の出生率低下では、わずか数年間の差しかなかった。遅れて近代化した国々において、彼らの近代化は、時間的に遅れただけではなく、韓国の社会学者、チャン・キョンスプが表現したように「圧縮されて」起こったのである (Chang 1999)。

それでは、いったい何時日本以外のアジアの国々で、第二の出生率低下が起こったのだろうか。この問いをもって第二図を見るといささか

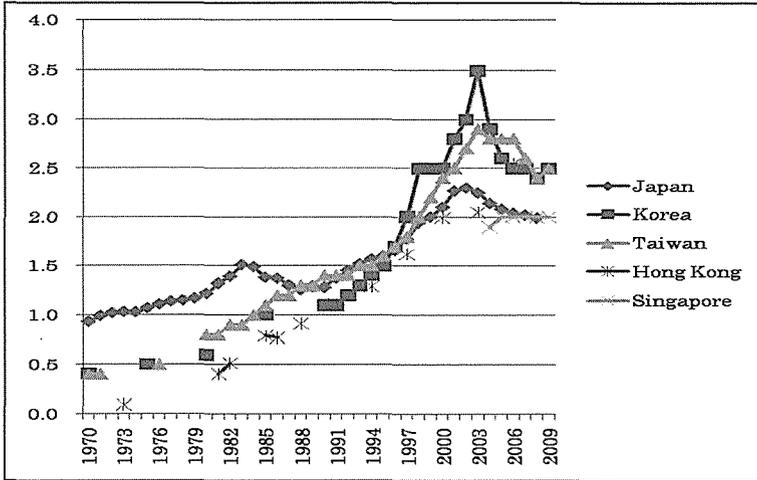
困惑せざるをえない。アジアの国々では、出生率の低下は継続している。ヨーロッパ、アメリカ、日本では見られた第一と第二の出生率低下の間の境界を全く見いだすことができない。この場合、我々は、第二の出生率低下を、「人口置換水準以下への出生率低下」と改めて定義し直さなければならない。このように定義すれば、シンガポールでは第二の出生率低下は日本に僅か二、三年の遅れで一九七〇年代半ばに始まった。それに対して、韓国、タイ、中国での第二の低下は、それぞれ一九八〇年代初頭、一九八〇年代後半と一九九〇年代に起こっている。もしも我々が二つの段階の出生率低下期の中間の、出生率が人口置換水準に安定していた時期を「近代の黄金時代」と呼ぶのなら、その時期の長さは、ヨーロッパとアメリカでは五〇年であり、日本では二〇年であり、東アジアの残りの地域ではほとんど存在しない。日本以外のアジア社会では、安定した近代を経験しなかった。そこでは突然に、また一気に後期の、あるいは第二の近代に飛び込んだのである。⁽³⁾

人口学の見地からは、我々はチャン・キョンズプが指摘した近代の圧縮を明らかに認めることができる。日本以外のアジアは、まさにこの「圧縮された近代」を経験したのに対して、日本の経験は「半圧縮近代」とでも呼ぶべきものである。このような理解は、これらの地域が以後に持った経験を説明するためにおおいに役に立つ。チャン・キョンズプはこの概念を次のように定義している。「圧縮された近代とは、政治的・社会的・文化的変化が、時間的にも空間的にも非常に凝縮された状態で起こる社会状況をさす。そこでは、本来異なる歴史的、社会的な要素が動態的に共存することから、極めて複合的で流動的な社会システムが形作られる。」(Chang 2010, 24)

二 東アジアにおける婚姻の逆説

二・一 離婚、晩婚、生涯未婚

ヨーロッパの第二次人口転換は、出生率のみならず、婚姻に関わる指標に関して大きな変化を見せている。離婚率の



出典：Japan：NIPSSR (2010), Korea：Chang (2010a) and Statistics Korea (2003), Taiwan：Ito (2010), Hong Kong：Census & Statistics Department (2002)(2007a)(2007c), Singapore：Singapore Government, Department of Statistics (2009)

第三図 離婚率の趨勢

上昇、婚姻率の低下、初婚年齢の上昇、生涯独身率の上昇、同棲率の上昇、婚姻外の出生の上昇などである。出生率が歴史上かつてなかったような極端な水準へと低下した東アジアにおいては、婚姻に関連する指標の変化も表面的にはヨーロッパに類似するように見えるが、実は本質において異なっている。

第三図に示すとおり、東アジアにおいても、離婚率は目立って上昇している。一九六〇年代末に、ヨーロッパの離婚率が上昇し始めたとき、上昇の傾向は日本においても見られ、普通離婚率は一九八〇年代において一・五〇となり、二〇〇二年には歴史上最高の二・三〇に達した。これは第二表に示すように、英国、ドイツ、スウェーデン、フランスの離婚率と同レベルである。台湾と韓国においては、一九八〇年代から離婚率の上昇が始まり、一九九〇年代初頭には日本に追いつき、アジア通貨危機以降は日本を追い抜いて、韓国では二〇〇三年に三・五〇に達した。これはアメリカ合衆国の三・六〇に近い数字である。

しかしながら、東アジアとヨーロッパの離婚を比較するとき、婚姻がライフスタイルの一つの選択肢になり、婚姻率自

体が低下しているヨーロッパとは異なって、東アジアでは婚姻率は相変わらず高いということを、我々は見落としてはならない。そこで、第二表に示したように婚姻数と離婚数の比をとると、南北アメリカとヨーロッパで数値が高く、東アジアでは最も高い台湾でも〇・四五、香港は〇・三九、韓国は〇・三六に留まる。下位にはカトリックの影響が残るイタリアやムスリム諸国が入るが、東アジア地域内の幅も大きく、ベトナムやモンゴルの離婚率はイタリアやイランを下回り、これらの諸国では離婚は（少なくとも統計上は）ほとんどないと言ってよい。東アジアにおける婚姻は変化しつつあるが、現在のところ、まだ比較的多くの人々が結婚し、しかもいったん結婚すると、北西ヨーロッパや南北アメリカよりも離婚する確率は低い。

初婚年齢と生涯独身率の上昇は、東アジアにおいては顕著である。第四図は、日本、韓国、台湾、香港とシンガポールにおける初婚年齢の変化を示している。日本は最初に上昇を始めたが、香港、台湾、韓国は急激な上昇カーブを見せ、男性については一九九〇年代に日本を越えている。一方、女性は二〇〇〇年の時点でほとんど差異が見られない。これらの社会における初婚年齢は二〇〇五―六年において男性が三〇―三二歳、女性は二七―二八歳であり、西ヨーロッパのレベルに近い。

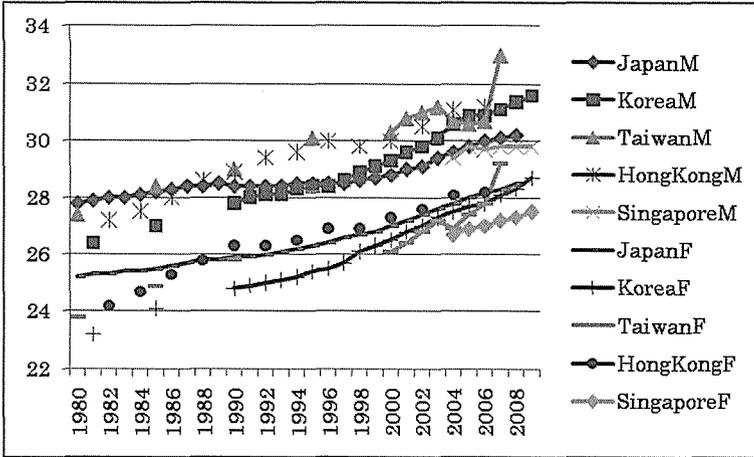
一度も結婚したことのない人の比率、すなわち生涯独身率は、該当する集団が五〇歳にならないと計算できないので、第五図は、最初に変化を見せた日本だけを示している（適当な婚姻相手が戦争で死亡したことによる）生涯独身の女性の比率の増加が一九七〇年に終わると、男性、女性双方の生涯独身者の比率が増加して、男性の六人に一人、女性の一人に一人が生涯結婚しない、という社会に到達した。この数字は、両性ともスウェーデンに比べれば低いが、その他のヨーロッパ社会に比べれば高い。三五歳から三九歳の未婚の女性の割合を日本、台湾、シンガポールと韓国で比較してみると、そのレベルは、それぞれ一九％、一六％、一五％、八％であり、「二〇世紀半ばのアジアの結婚パターンを特徴づけた早婚・皆婚」から遠く離れたのは明らかである（鈴木 2010, 21）。

第二表 普通婚姻率・普通離婚率・婚姻離婚比

地域	年	CMR	CDR	div/mar
Uruguay	(2007)	3.84	4.33	1.13
Belgium	(2007)	4.29	2.83	0.66
Spain	(2007)	4.49	2.80	0.62
Hungary	(2007)	4.06	2.50	0.62
Cuba	(2007)	5.05	3.08	0.61
Austria	(2007)	4.33	2.47	0.57
Czech	(2007)	5.53	3.01	0.54
Russia	(2007)	8.90	4.83	0.54
France	(2007)	4.33	2.22	0.51
Germany	(2007)	4.48	2.27	0.51
Switzerland	(2007)	5.34	2.63	0.49
USA	(2005)	7.50	3.60	0.48
UK	(2007)	5.14	2.37	0.46
Taiwan	(2007)	5.8	2.6	0.45
The Netherlands	(2007)	4.42	1.95	0.44
Sweden	(2007)	5.24	2.26	0.43
Hong Kong	(2007)	-	-	*0.39
S. Korea	(2007)	7.10	2.57	0.36
Japan	(2007)	5.70	2.02	0.35
Macao	(2007)	3.90	1.30	0.33
Singapore	(2007)	5.22	1.48	0.28
Poland	(2007)	6.50	1.75	0.27
China	(2007)	7.50	1.58	0.21
Italy	(2007)	4.21	0.84	0.20
Iran	(2007)	11.80	1.40	0.12
Mongol	(2007)	15.70	0.67	0.04
Vietnam	(2007)	5.70	0.20	0.04

* 婚姻、離婚件数より計算

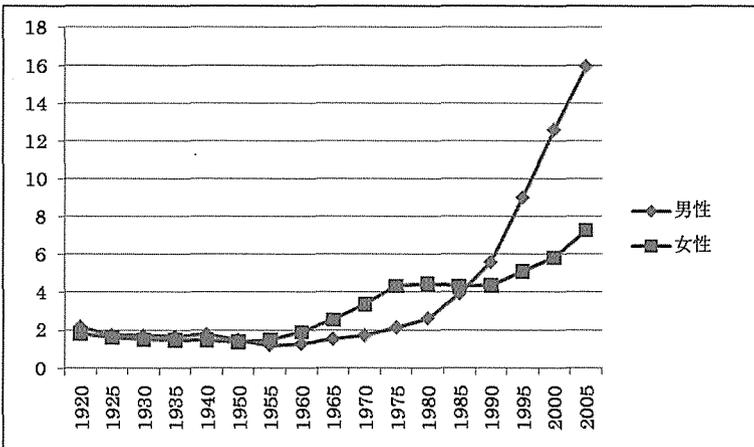
出典：Hong Kong, Macao, Vietnam；United Nations Statistics Division (2008), Taiwan：Ito (2010), Other：NIPSSR (2010)



出典：Japan: NIPSSR (2010), Korea: Chang (2010a), Taiwan: Suzuki (2010), Sun (2009), Taiwan Ministry of Interior (2010), Hong Kong: Census & Statistics Department (2001)(2007a) (2007b), Singapore: Singapore Government, Department of Statistics (2009)

* Mは男性, Fは女性

第四図 初婚年齢の趨勢



出典：NIPSSR (2010)

第五図 日本における生涯未婚率の趨勢

二・二 同棲と婚姻外の出生

ここでまた注意しなければならないことがある。ヨーロッパにおいては、婚姻年齢上昇と、生涯独身者割合の上昇という現象は、同棲と婚姻外の出生の増加とセットになって起きたということである。換言すれば、ヨーロッパ人は遅く結婚するとしても、結婚しないで性的関係をもったり同棲をしたりという、変容した「親密性」を生きているのである (Giddens 1992)。

これとは対照的に、アジアにおいては同棲や婚姻外の出生の増加は見られず、この点がヨーロッパの第二次人口転換との最大の違いであると言われてきた。日本の一八歳から五〇歳の独身者についての調査によれば、「交際している異性はいない」と回答した人の割合は、男性で五二・二％、女性で四四・七％であり、一九九〇年代から僅かながら増加が見られるほどである (国立社会保障人口問題研究所 2005)。日本での婚姻年齢と、生涯独身者の比率の上昇は、「親密性の変容」からもたらされたのではなく、「親密性の欠如」を意味している。

確かに、最近の二三年で同棲する人々の数は増加しているという報告がある。内閣府が二〇〇九年に実施した調査では、日本、韓国、シンガポールの各世代の中で同棲を経験したものの割合を比較している (内閣府 2005)。二〇〇五年に実施したアメリカ合衆国、フランスとスウェーデンに関する調査結果も、比較のために示しておこう (小島 2010a, 小島 2010b) (第三表)。同棲が多数を占めるヨーロッパと北アメリカ、特にスウェーデンとは対照的に、東アジアでは同棲は少数派である。ただし、それは増えつつあって、日本が先頭であり、次いでシンガポール、最後に韓国である。韓国での同棲経験ありと回答した者の数が男性と女性で多く異なることから、女性の回答者は彼らの体験を隠しているのではないかと推測されている (小島 2010a)。

しかしながら、上記のような事実にもかかわらず、婚姻外の出生は東アジアでは極めて希である。二〇〇五年におけ

第三表 同棲経験率

年齢	日本 2009		韓国 2009		Singapore 2009	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
20-29	19.4%	19.5%	10.1%	2.0%	12.7%	9.3%
30-39	33.0%	25.8%	11.1%	1.8%	12.6%	9.2%
40-49	20.8%	12.5%	3.4%	0.6%	8.9%	7.0%
年齢	USA 2005		France 2005		Sweden 2005	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
20-29	48.1%	51.2%	39.1%	53.0%	54.8%	69.0%
30-39	62.0%	61.7%	61.0%	66.1%	80.8%	87.2%
40-49	66.1%	60.5%	51.4%	45.9%	80.8%	77.5%

出典：小島 (2010b) 表 3

る婚外出生割合は、日本において二・〇%、韓国で一・五%、台湾で四・〇%、シンガポールで一・二%である(鈴木 2010)。ヨーロッパにおいては、婚外出生は、北ヨーロッパでは全ての出生の半数以上を占めており、一九九〇年代まで増加が緩やかだった(それでも一〇%前後だった)南ヨーロッパでさえも近年急速に増加を見せている(イタリア二〇・七%、スペイン二八・四%、ポルトガル三一・六%)。東アジアの場合と極めて対照的である。そのかわり、日本ではいわゆる「できちゃった婚」が増加している。日本では妊娠を理由とする結婚は一九九〇年代後半から増えてきている。第一子の出生が婚姻の九カ月後以内である場合は、一九八〇年には一〇・六%だったが、一九九九年には二〇・九%に増加し、二〇〇五年には二五・六%、二〇〇九年には二五・三%である(厚生労働省 2010)。婚前性交の増加と、結婚に関する保守的な考え方とのギャップが、この「できちゃった婚」の増加に寄与していると推察される。

同棲は可能であるが、隠さねばならない。結婚前の妊娠はしても婚姻外の出生は避けねばならない。東アジアでは婚姻とそれ以外の内縁関係の間には極めて厚い壁がある。同棲が結婚の代替物となりつつあり、制度としての婚姻が弱まっているヨーロッパとは異なって、東アジアにおいては、婚姻制度は動揺はしているが保たれている。我々はここにもまた「圧縮された近代」の徴候を見るのである。

二・三 国際結婚と高い出生性比

我々が東アジアにおける最近の人口統計の変化について語るとき、国際結婚と越境結婚は無視できない⁽⁴⁾。小島宏はこうした現象を「東アジア型の第二の人口転換」に含めている(小島 2010b)。国際結婚の増加でも、日本が一九八〇年代に先頭を切った。農村の男性に適切な配偶者がいないという問題を解決するために、いくつかの地方自治体が政府主導のお見合い計画を立て、フィリピン、スリランカその他のアジア諸国の女性との結婚を奨励したのである。言葉を換えれば、自然な恋愛に基づいた結婚ではなく、この国際結婚の増加は伝統的な結婚の方法であるお見合い結婚の延長線上のものとして始まった。たちまちのうちに、民間の結婚仲介業者も国際結婚斡旋にのりだした。二〇〇〇年代に入ると、都市部と工業地帯でも国際結婚は増加した(Jiaw, Ochiai and Ishikawa 2010)⁽⁵⁾。

韓国と台湾は日本に少し遅れて一九九〇年代から国際結婚が増加し、急速に数を増やして日本を遥かに越える数に達した。国際結婚と越境結婚は、二〇〇八年で見ると、日本五・一％、韓国一一・八％、台湾一二・二％である(国立社会保障人口問題研究所 2010、山地 2010、伊藤 2010)。のちに減少したものの、台湾では二〇〇三年には結婚三件のうち一件は越境結婚だった⁽⁷⁾。

韓国や台湾でも、こうした現象の背景には農村地域と低所得者の男性に適当な配偶者がいないという、日本と同じ事情がある。日本で見られない要因は、出生時における高い性比である。狭義の東アジアと南アジアでは、最初の出生率低下が始まって以来、過去三〇年間で、高い性比(男児の過剰)が一般的に見られる。強い父系親族集団と男児の選好を持たない日本はここでも例外である⁽⁸⁾。小島は東アジアの第二の出生率低下期の特徴に高い性比を挙げている(小島 2010b)。一九九〇年における出生性比は、韓国で一七、台湾で一〇であった(鈴木 2010)。皮肉なことに、出生率低下が遅く始まったために、これらの社会では妊娠時の性別判定が技術的に可能となり、性別選択的な妊娠中絶が行われることになったのである。これは「圧縮された近代」の典型的な例である。

外国人妻の夫たちがあげる国際結婚の理由は、家名を継ぐ息子が必要であること、年老いた両親の面倒を見ること、および農場における労働力供給である(落合 2007)。東アジアにおける国際結婚や越境結婚の増加は、近代家族よりもさらに前の段階の伝統家族を維持するために起こっている。これもまた「圧縮された近代」の特徴と言えよう。

二・四 東アジアの婚姻とリスク回避的な個人化

離婚率、初婚年齢、生涯独身率は上昇しているが、結婚という制度は揺るがない。国際結婚や越境結婚は盛んだが、それは極めて伝統的な目的のためである。このような逆説を考察すると、東アジアにおける「結婚」は、ヨーロッパのものとは別の意味を持っているということが推測される。

東アジアの結婚の特徴的な性格は、性と結婚の関係にも見られる。厚生労働省の研究班は一六歳から四九歳までの男性と女性の性に関する意識と行動について、二年ごとの調査をしているが、二〇一〇年には結婚している男女の四〇・八%は過去一カ月の間に性交しておらず、二〇〇四年に記録された三一・九%から継続して増加している(毎日新聞 2011)。この現象はマスコミによって「セックスレス夫婦」と呼ばれた。性交のない夫婦はシンガポールでも同様に問題になり、これを主題として小説がいくつか書かれている(藤井 2010)。性交が親愛な関係にとって中心的なことであるなら、東アジアの結婚は、愛情そのもののためにはなく、それ以外の理由のために維持されているということになるだろうか。

第四表は、EASS (East Asian Social Survey) の二〇〇六年の家族に焦点をあてた調査の結果を示している(岩井・保田 2009)。最初の五つの質問、例えば、「自分の幸福よりも、家族の幸福や利益を優先すべきだ」は個人主義と家族主義の対立についての問いである。韓国、中国、台湾では、回答者十人のうち七、八人は上の質問に肯定で答えており、非常に強い家族主義的な傾向を見せている。肯定の最も少ない日本でも、半数以上が肯定である。「結婚生活

第四表 アジア社会における家族に関する価値観

*「強く賛成」「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人の割合の合計 (%)

	日本	韓国	中国	台湾
自分の幸福よりも、家族の幸福や利益を優先するべきだ	50	79	68	83
結婚生活がうまくいかなくなったら、たいていの場合、離婚するのが一番よい	29	38	49	46
離婚したくても、子どもが大きくなるまで待つべきだ	36	55	43	33
あなたが配偶者の方との結婚を決めた時、あなたの親の意見はどの程度影響しましたか	30	47	41	36
親の誇りとなるように、子どもは努力するべきだ	40	74	89	86
結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない	20	11	28	35
結婚するつもりがなくても、男女が同棲するのはかまわない	28	22	25	36

出典：岩井・保田 (2009) EASS 2006 による

がうまくいかなかったら、たいていの場合、離婚するのが一番よい」に賛成する答えは日本を除いて低くなかったが、「離婚したくても、子どもが大きくなるまで待つべきだ」への賛成は高く、家族主義的な配慮によって人々が個人主義的な決定を回避する場面が多いと見られる。世間の義務に関して言えば、義務は親から子供に対してだけでなく、「親の誇りとなるように、子どもは努力するべきだ」というように双方向的とされる。東アジアにおける結婚とは、個人の欲求よりも、義務と責任に関係づけられている。

「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」と「結婚するつもりがなくても、男女が同棲するのはかまわない」という設問には、否定の回答が多かった。「反対」と「どちらかといえば反対」の合計は韓国で最も高く七七%、六六%であった。韓国は「離婚したくても、子どもが大きくなるまで待つべきだ」への否定的態度も、首位であった。これらの名目上の理想と、実際の高い離婚率とのあいだの強いギャップは、韓国社会の中にある矛盾の深さを示すものである。

チャン・キンスプは、このギャップを「リスク回避的個人化」として説明した。彼は次のようにいう。「韓国人は非常に家族志向的な社会的、個人的な生活を送ってきており、それはいわば『家族主義的な圧縮された近代 (familialist compressed modernity)』とも言うべきもので

ある。」(Chang 2010a, 24; Chang 2010b) これは、資本主義的な工業化、都市化、無産階級化、教育成果の極端な追求、急速な近代化の中の個人の富の保護、などに対して無防備な個人に対して、唯一の保護を与えてくれる社会的資源は家族だからである。しかしながら、「家族が制度として弱まることは、家族の関係を、社会的資源からリスクに変貌させる」。自分の家族と親戚から助けをもらうよりも、彼らがこの競争社会の中で落伍者となった場合、助けないとはいけないかも知れないからだ。⁽⁹⁾ それゆえ、「リスク回避的な個人化とは、個人化した生活を延長する、もしくはそれに回帰するという行動によって、家族に關係するリスクを最小化しようとする」と定義される。」(Chang 2010a, 25) これは実際に、一九九七—一九九八年のアジア金融危機に際して、超低出生率の社会で起こったことであった。人々は彼らにリスクをもたらしかねないものとして、結婚・出産を延期したのである。

この点に関しては、日本、韓国、シンガポールにおける同棲の関連要因についての小島宏の分析が参考になる(小島 2010a)。彼は、これら三つの社会における共通の要因として、学歴の負の効果を挙げている。すなわち学歴が低いほど同棲を経験する傾向が高い。一九九二年から二〇〇一年にかけての日本経済の低迷によって、高校卒業後に就労する男女で同棲するものの数が増えた。韓国ではいわゆるIMF危機(アジア金融危機を韓国ではこう呼ぶ)に影響されたと考えられる程度度の学歴の男性が同棲経験が高い。言葉を換えれば、東アジアで増え始めた同棲は、婚姻制度から自己たちを解放するという個人主義的な理由より、低学歴と不安定な雇用という条件を持つ人々が、そのことによる「社会的排除」から同棲に追い込まれている、という経済的理由によって増加したといえる。⁽¹⁰⁾

チャン・キョンスプの議論の核心は、次の点にある。つまり、こうした傾向は「必ずしも個人化の結果とは言えない。なぜならこうした傾向は、韓国の生活における家族関係と家族の価値の意義が以前にも増して強まっていることの現われであるからだ。」(Chang 2010a, 24) チャンによれば、この現象は日本と台湾でも見られ、次のように総括される。

「東アジアの資本主義社会に見られる個人主義なき個人化への収斂は、圧縮された近代と後発国における第二の近代の

歴史的結果なのである。」(Chang 2010a, 35)

三 家族主義の多様性とその失敗

三・一 家族主義の原因

現在の東アジアで起こっている人口学的変化は、ヨーロッパと北アメリカの第二の人口転換で出現した現象と、表面上には類似している。しかし、ヨーロッパでは制度としての婚姻が動揺して、個人主義が台頭してきたが、それとは対照的に、現象面では類似している東アジアでは、制度としての婚姻と家族主義が維持されている。義務と責任の制度としての結婚の重要性に変化がないとすれば、極端な出生率の減少と離婚、初婚年齢の上昇は、家族の重荷を避けるため、あるいはそれから逃れようとする願望の表れと解釈できる。

それでは、家族主義が東アジアでいまでも優勢であるとすれば、何がその原因だろうか？ 第一に思い浮かぶのは、この地域の伝統文化に根拠を求める文化論的な説明である。しかし、既に示したように、東アジア地域すべてに共通な単一の文化というものは存在しない。例えば、東南アジアから日本に至る地域の離婚率と再婚率は伝統的に高かった。離婚、再婚が不名誉というレッテルも張られていなかった(Reid 1993)。婚姻外出生が多く、私生児に対する差別もほとんどないという地域もあった(Ochiai & Nakajima 2010, Ochiai, 2011)⁽¹¹⁾。一方、中国北部から韓国では、その強力な儒教の影響のもと、婚姻外の子供はもちろん、離婚と再婚は一般的に嫌悪の対象である。瀬地山は東アジア北部と東アジア南部をジェンダー関係という点で対照的にとらえた。社会的空間における男女隔離を伴う家父長制の北部と、女性の水稻生産への貢献度が高く男女平等な南部とが対照される。アジアをひとくくりにする単純な文化的な説明は適応できない(瀬地山 1996)⁽¹²⁾。

エスピノーアンデルセンによれば、「家族主義」とは、所得の分配とケアの分担の双方において、家族はその成員の

福祉に対して最大限の責任を持つべきだ、という理念である。彼は、近代の福祉国家はその初期段階においては、実質ほとんどの国において家族主義を前提としていたと主張する。一九七〇年代以後に至ってはじめて、北欧諸国が脱家族化政策を実施するようになった。彼は家族主義的な社会政策は、二通りの望ましくないシナリオを帰結するという。低出生率、または、貧困家庭の頻出である。(Esping-Andersen 2009, 81)。エスピン＝アンデルセンが示しているように、ヨーロッパでは三つあるいは四つの異なる方向性が、一九七〇年以後の政策選択の中で模索された。ヨーロッパの現状は、政策選択の結果である面が大きいのである。我々は、東アジアの政府が「圧縮された近代」のもとでこれまで行った、そして今行いつつある政策決定について、もっと注目すべきだろう。「圧縮された近代」そのものと、そのもとでなされた政策決定によって、東アジアはヨーロッパよりも強力な家族主義を発展させ、また同時に家族主義の様々なあり方を創り出したのであるから (Ochiai 2010b)。

三・二 日本における家族主義的改革

日本については一九八〇年代に行われた改革の重要性を理解することが必要である。それ以前の時期、一九六〇年代の高度成長まで、日本政府は依然として開発主義の政策をとっていた。政策の核心は通商産業省のリーダーシップのもとでの経済成長にあつて、それはある意味で戦前の政策の延長であつた。社会政策の分野において日本は二〇世紀前半にビスマルク式の社会保障制度を模倣することで、社会福祉を発足させた。第二次大戦ののち、生活保護法が制定され、また、非就業の主婦を除くすべての国民のための年金制度が導入された。アジアという文脈の中では、社会保障制度の確立という点でも、日本が先行していたと言つていいであろう。しかしながら、一九六〇年代には社会保障制度は補完的な役割に止まった。なぜなら、成長こそが人々の生活状態を改善するために最善の道であると考えられたからである。我々はこのシステムを一種の「ワークフェア」、すなわち「勤労による福祉」と呼ぶことができる。

政府が既存の社会福祉制度を修正してより適切な福祉国家を建設する必要をようやく認識したのは、実質的な成長が達成された一九六〇年代末から一九七〇年初め頃のことである。一九七三年は「福祉元年」と命名され、それは日本を十全な意味での福祉国家に変容させるという意味を持っていた。ところが皮肉なことにこの年、日本はオイルショックに見舞われた。政府は不安になり、「伝統的な日本の美德である『自助と家族と共同体の中における相互扶助』」を強調する、「日本型福祉社会」という政策目標を打ち出した。政府が実質的に促進しようとしたのは、福祉「国家」ではなく、「国家」はむしろ後景に引いた「福祉社会」だった。一九八〇年代以降、ヨーロッパでも福祉削減と福祉多元主義が盛んになったので、日本もその一例という見方もあるかもしれないが、ヨーロッパとは削減前の福祉のレベルに違いがあることを忘れてはいけない。日本は削減しなければいけないものをたいして発展させていなかったからだ。むしろ一九七〇年代とそれ以後、福祉への社会支出の額は実際には増大した。「圧縮された近代」という条件のもと、福祉の発展と削減が同時に起こったのである。

それを可能にする経済的、人口学的な条件もあった。ヨーロッパや北アメリカに深刻な影響をもたらしたオイルショックのあとも、日本は高い成長率を維持し続けた。同時に、既に少なくなっていた子供の数と、まだ低かった高齢人口のおかげで、一九七〇年代に日本は「人口学的配当（人口ボーナスとも言う）」を受け取ることができた。この時期、日本の生産年齢人口の割合は六九％（一九七〇年）であり、ヨーロッパのそれ（例えばドイツの六四％、スウェーデンの六五％）より高く、他のアジア諸国よりも高かった（韓国五六％、シンガポール五八％）（Ochiai 2010aの Figure 12を見よ）。このような良好な条件のもと、一九八〇年代後半から一九九〇年代前半にかけて経済成長は年率五パーセント前後に達しさえした（IMF 2004）。「バブル経済」として知られる時期である。「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と題されたエズラ・ヴォーゲルの本が一九七九年に出版されてベストセラーになり、これを皮切りに日本の経営と文化についての本がブームとなった。日本社会はワークフェアをさらに二十年間続けることができた。

一九八〇年代に政府は「家族」を政策課題とし、「日本的福祉社会」の基盤を創出しようとした。日本の経済成長は優れた日本文化によるものという説明におだてられて、日本政府と学者たちは西洋のいかなる政策も模倣せずに独自の政策の方向を打ち出そうとした。大平内閣の「家族基盤充実」策や、いわゆる「家族白書」（国民生活白書の特別号）は、この「家族の危機」に対する強い懸念の結果であり、西洋文化の汚染から日本の民族的アイデンティティである日本の家庭を守りたいという強い願望から生み出された。言葉を換えれば、こうした政策はヨーロッパと北アメリカに始まった第二の人口転換にたいする反応だったということである。一九八〇年代には「主婦の座を守る」という言葉で形容される法律が、次々と制定された。すなわち、一九八〇年には、妻の法的な相続限度額の引き上げ、一九八五年には企業に勤める夫をもつ妻の年金保険料の免除、一九八六年には、扶養配偶者のある者に対する税金の軽減措置である。

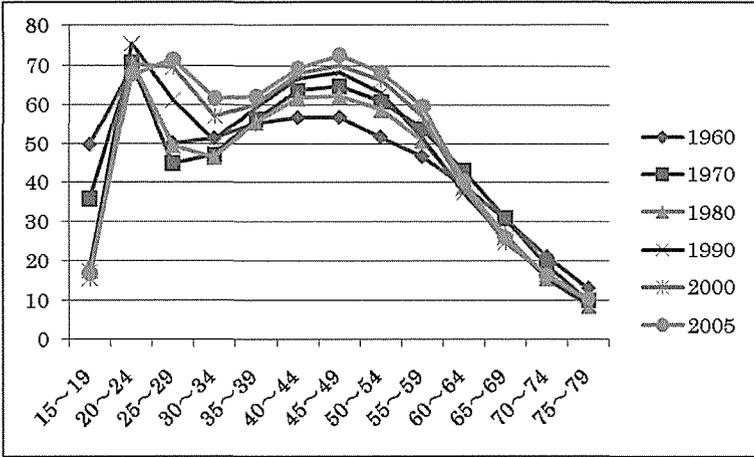
この時代錯誤の家族主義の改革の影響は大きかった。女性のフルタイムの雇用は一九五〇年代から増加していたのが、オイルショックと共に増加が止まり、一九七〇年代から現在に至るまでの女性の雇用の拡大は、パートタイムという形でしか起きなかった（田中 1999, Ochiai 2010a, Figure 10）。これは、会社員の妻たちが、「被扶養者」として認定される限度の所得額以内になるように、彼らの労働時間を調整したことによって起きている。このジェイン・ルイスが「一・五人稼得者モデル」（Lewis 2001）と呼んだ新しい性別分業は経済不況期に始まり、法律によって固定化され、二、三十年間継続した。一九七〇年には、日本における女性の労働力率は、意外なことに大部分のヨーロッパ諸国より高かった（Ochiai 2010a, 12）。しかしながら、その後、ヨーロッパと北アメリカでは大幅な上昇が起こったのに対し、日本では僅かな変化しか起きなかった（第六図）。女性の年齢別就業率は日本では相変わらずM字パターンを示している。大部分のヨーロッパと北アメリカの国々で、第二の人口転換と同時に起きたジェンダー役割の変化は、日本では一九八〇年代の家族主義的な改革のために起きなかったのである。一九九〇年代には、日本は一九八〇年代に持っていた経済的、人口学的な条件を失った。一九九一―二二年にバブル経済が最終的に崩壊したとき、日本経済の長期間の停滞が始まった。

人口学的な好条件も続かなかつた。一九九〇年代には高齢人口比率が急激に上昇し二〇〇八年には二二・一％に達し世界最高を示した（国立社会保障人口問題研究所 2010）（第七図）。

このような劇的な変化にもかかわらず、一九八〇年代に制度化された家族主義的な構造は変化に抵抗し、「失われた二十年」を結果としてもたらしたのである。政府は一九九〇年代後半から新しい政策を導入し、ケアの社会化を目指すと呼んでいるが、それは家族主義的な理念に依然として支配されている。たとえば二〇〇〇年に導入された介護保険は、施設介護ではなく、家族に基盤を置く介護を促進するように設計されている。家族内の介護者は、一日当たり何時間か「ホームヘルパー」を雇って補助をもらうが、一日の残りの時間は介護の責任があり、また部分的にこの介護のために支払わねばならない自己負担分による経済的な重荷のために苦しんでいる（Ochiai et al. 2012 forthcoming）。

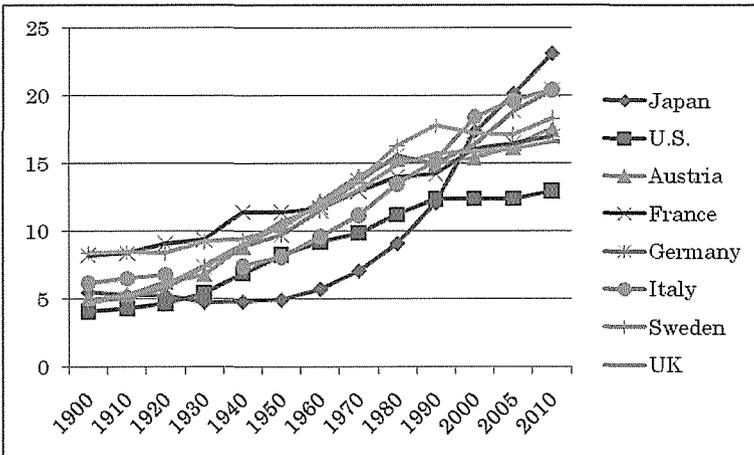
三・三 その他の東アジア社会における自由主義的家族主義

日本以外の東アジア諸国は日本とは非常に異なる経験をした。これらの諸国では、近代はさらに圧縮されて発現し、福祉国家を建設すると同時に福祉の削減を行わねばならない、という矛盾した課題を引き受けることになった（Miyamoto, Peng, and Uzuhashi 2003, 301）。例えば、韓国の金大中大統領は、IMF危機後のネオリベリズムと、グローバル化の強制的な適用の過程でこの問題に直面して、社会福祉を社会投資、言葉を換えれば経済成長の基盤として建設する「生産的な福祉」という概念を生み出した。六つの東アジア社会における現場の研究に基づいて、我々の研究チームは育児と介護の分担のパターンを比較するための枠組みを提唱した（Ochiai and Molony 2008, Ochiai 2009）。一つの目立った発見は、いくつかの社会において市場部門の果たしている役割の大きさである。シンガポールの保育と高齢者介護、台湾における高齢者介護では、家庭内で雇用される外国人の家事労働者や介護労働者が欠くことのできない役割を果たしている。アジア地域内における多様性の大きさが、国境を越えた家事労働者と介護労働者の移



出典：NIPSSR (2010)

第六図 日本における女性の年齢別労働力率の変化



出典：NIPSSR (2010)

第七図 高齢者人口割合の趨勢

動を生んでいるのである。労働市場において介護サービスを買う家族は、年輩いた両親は家で面倒を見るべきだ、という家族主義的な説明する。しかし、これらのサービスを実際に行うのは外国人労働者たちなのである。これを違う表現で言えば、こうした家族は親孝行をアウトソーシングしている。¹³⁾ こうした方向を「自由主義的家族主義」と呼んでおこう。

ヨーロッパと北アメリカにも、外国人の家事労働者、介護労働者がいる。しかしながら、外国人労働者全体の中の、家事労働者、介護労働者の割合を比較すると、その数字は以下になる。香港五七・五%、台湾二六・六%、シンガポール一七・八%、スペイン一六・四%、イタリア一〇・四%、フランス七・二%、アメリカ合衆国二・〇%、ドイツ〇・六%、英国〇・五% (Asato 2010)。この数字は、外国人女性の家事労働と介護労働に、東アジア社会がどれほど依存しているかを示している。ヨーロッパにおける唯一比較可能な社会はスペインとイタリアであるが、南欧社会は家族主義的であるということが知られている。外国人の家事労働と介護労働における雇用は、家族主義にたいする補完なのである。安里和晃は、「外国人家事労働者を雇用することによって家族を福祉供給の単位として維持しようとする」政策を家族化 (familialization) 政策と命名している。彼はここに、「国際的な経済競争を考慮して」「福祉供給の家族への外注」をもくろむ政府の意図を見る (Asato 2010, 88)。

シンガポールあるいは台湾と比較してみると、日本における外国人労働者の雇用という解決策の欠如は、驚くべきものである。日本の入国管理政策は、外国人未熟練労働者に対する入国ビザ発給を行わないため、日本国内には、外国人の家事労働者、介護労働者はほとんど存在しない (Liew, Ochiai and Ishikawa 2010)¹⁴⁾。家族制度の強化と同じように、日本は一九六〇年代のシステムを堅持し、社会の根底からの変容に直面しても、数多くの側面において変化に抵抗している。日本は、その「半圧縮近代」において、ようやくヨーロッパの「第一の近代」に類似した構造を創り出した。しかしながら、それを成熟させる十分な時間を持たず、変化する状況に対応して新たなシステムを再構築することもなか

った。

これとは対照的に、他の東アジア社会は、日本よりさらに限られた時間での「圧縮された近代」という条件のもと、わずかな安定に至ることもなく、不断の変化を続けてきた。例えば、近代初期においては、家事労働者を雇用するといふことは、普通の習慣であった。その集団記憶がまだ失われないうちに、日本以外の東アジアでは、外国籍の家事労働者の受け入れが始まった。しかし日本の場合、近代になって構築されたプライバシーが障害物として機能したのである。アジアの家族主義は、現実には多様な現れ方をしている。しかしながら、市場からケアサービスを購入する自由主義的家族主義の場合でも、ケアの費用を負担する責任は、主に家族によって担われる¹⁵⁾。これが、自由主義的家族主義が、家族主義と呼ばれるゆえんであり、こうした社会における出生率がやはり低い理由でもある。経済的に不利な状況におかれた人々にとって、経済面での負担は極めて大きい。自由主義的家族主義の社会において、一九九七―八年の経済危機の衝撃がとりわけ激しかったのは、このためであった。

四 結 論

東アジアが第二の人口転換を経験しているか、という第一の問いに対しての答えは肯定でも否定でもある。なぜなら、一見したところ、東アジアで現在起こっている人口学的変化は、ヨーロッパと北アメリカのそれに類似しているが、本質的には相当異なっているからである。韓国、台湾、香港における出生率は、「極低出生率」という世界的にも低い水準に落ちている。離婚率、初婚年齢、生涯独身率は上昇しているが、同棲の増加は遅く、婚姻外の出産は忌避されている。増加する国際結婚と出生における高い性比は東アジア型の第二次人口転換の特別な要素である。愛情以上に義務と責任の制度としての婚姻は、東アジアではいまだ不動である。それゆえにこそ、家族関係はアジア経済危機において社会資源からリスクへと変貌し、家族という負担から逃れるリスク回避的な個人化が起こった。

第二の設問に対する回答は、それゆえ、東アジアにおける人口転換と家族の変化をもたらしているのは個人主義ではなく、家族主義であるということである。家族主義が東アジアで盛んなのは、文化的な要素によるものではなく、「圧縮された近代」という共通の社会的条件によるものと考えられる。日本の「半圧縮近代」における一九八〇年代の時代錯誤的な家族主義的改革は、一九六〇年代の家族・ジェンダー構造を強化し、一九九〇年代の経済的、人口学的な変化への適応を妨げることによって、それ以後の「失われた二十年」という結果をもたらした。これとは対照的に、より強度に「圧縮された近代」を経験した他の東アジア社会では、家族の名のもとに国際市場を利用する自由主義的家族主義の路線を選択した。このようにして、近代の圧縮度の違いが、我々が現在目にして東アジアの家族主義の多様性を生み出した。

しかし、どちらのタイプの家族主義も、持続可能な社会システムを建設することに失敗したということでは、違いはなさそうである。日本における純正な家族主義は変貌する世界に対する柔軟性と適応力を圧殺し、他の東アジア社会における自由主義的家族主義は、経済的に不利な人々の無慈悲な社会的排除を結果的に生み出した。近い将来、他の東アジア社会が今日の日本と同じように高齢化したとき、革命的でダイナミックな政策変更を行わないならば、東アジアの社会的再生産は、現在以上に深刻な局面を迎えるであろう。

* 本論文は Emiko Ochiai, "Unsustainable Societies: The Failure of Familialism in East Asia's Compressed Modernity," *Historical Social Research*, 36: 219-245, 2011. をもとに改稿したものである。

参考文献

安里和晃 2009 外国からの人材受け入れの論点 安里和晃・前川紀子編『始動する外国人材による看護介護』笹川財団
Asato Walko. 2010. Narrowing the care gap: migrants at home, institutions and marriage migrants. *Journal of Intimate and*

Public Spheres 0: 83-100.

内閣府共生社会政策統括部 2005 少子化社会に関する国際意識調査

内閣府共生社会政策統括部 2007 子育て子育て白書

内閣府共生社会政策統括部 2009 ノミノ地域における少子化対策の国際比較研究

内閣府共生社会政策統括部 2010 ノミノ子育て白書

Census & Statistics Department. 2001. *Hong Kong Social & Economic Trends, 2001 Edition*. Hong Kong: HKSAR Government.

Census & Statistics Department. 2002. *Demographic Trends in Hong Kong, 1981-2001*. Hong Kong: HKSAR Government.

Census & Statistics Department. 2007a. *Hong Kong Monthly Digest of Statistics, November 2007*. Hong Kong: HKSAR Government.

Census & Statistics Department. 2007b. *Demographic Trends in Hong Kong, 1981-2006*. Hong Kong: HKSAR Government.

Census & Statistics Department. 2007c. *A Graphic Guide on Hong Kong's Development, 1967-2007*. Hong Kong: HKSAR Government.

Chang Kyung-Sup. 1999. Compressed modernity and its discontent: South Korean society in transition. *Economy and Society* 28-1: 30-55.

Chang Kyung-Sup. 2010a. Individualization without Individualism. *Journal of Intimate and Public Spheres*, 0: 23-39.

Chang Kyung-Sup. 2010b. *South Korea under compressed modernity: familial political economy in transition*. London: Routledge.

Esping-Andersen, Gösta. 2009. *The incomplete revolution: adapting to women's new roles*. Cambridge: Polity Press.

藤井省三 2010 現代シノカポール家族像における非婚とセクシュアリティ 『中国語中国文化』 7:184-193

Giddens, Anthony. 1992. *The transformation of intimacy*. London: Polity Press.

Goody, Jack. 1983. *The development of the family and marriage in Europe*. Cambridge: Cambridge University Press.

IMF (International Monetary Fund). 2004. *World economic outlook database 2004*.

伊藤正一 2010 台湾における家族変動の現状と政策 鈴木透編 『東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究』 (厚

- 生労働科研報告書) 99-135
- 岩井紀子・保田時男 2009 『ホータと見た東アジアの家族観』ナカニシヤ出版
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and Ortega, Jose Antonio. 2002. The emergence of lowest-low fertility in Europe during the 1990s. *Population and Development Review*, 28-4: 641-681.
- 小島安 2010a 東アジアにおける同棲とヤの関連要因 『人口問題研究』66-1:17-48
- 小島安 2010b 東アジア、欧米諸国における同棲とその関連要因 鈴木透編 『東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究』(厚生労働科研報告書) 99-135
- Leshaeghe, Ron. 1991. The second demographic transition in western countries: An interpretation. IPR Working Paper. Interuniversity Programme in Demography.
- Lewis, Jane. 2001. The decline of the male breadwinner model. *Social Politics*, 8-2:152-170.
- Liew Kao-Lee, Ochiai Emiko and Ishikawa Yoshitaka. 2010. Feminization of immigration in Japan: marital and job opportunities. In *Asian cross-border marriage migration* ed. Yang Wen-Shan and Melody Lu. Amsterdam: Amsterdam University.
- 厚生労働省 2005 人口動態統計特殊報告 出生に関する統計
- 宮本太郎・イトハシツ・埋橋孝文 2003 日本型福祉国家の位置と動態 イヨस्ता・エスビン・デルセン編 『転換する福祉国家』早稲田大学出版会
- 国立社会保障・人口問題研究所 (NIPSSR) 2005 出生動向基本調査
- 国立社会保障・人口問題研究所 (NIPSSR) 2010 人口統計資料集
- 落合恵美子 2007 ショーバル化する家族——台湾の外国人家事労働者と外国人妻 紀平英作編 『グローバル化時代の人文学』京都大学出版会
- Ochiai Emiko 2009. Care diamonds and welfare regimes in East and South-East Asian societies: bridging family and welfare sociology. *International Journal of Japanese Sociology* 18: 60-78.
- Ochiai Emiko. 2010a. Reconstruction of intimate and public spheres in Asian modernity: familialism and beyond. *Journal of Intimate and Public Spheres* 0: 2-22.

- Ochiai Emiko. 2010b. Care regimes in Asia: varieties of familialism in six East and Southeast Asian societies. Presented at Max Planck Institute for Demographic Research.
- Ochiai Emiko. 2011. Love and life in southwestern Japan: the story of a one-hundred-year-old lady. *Journal of Comparative Family Studies* 42-3: 399-409.
- Ochiai Emiko, Abe Aya, Uzuhashi Takafumi, Tamiya Yuko and Shikata Masato. 2012 (forthcoming). The struggle against familialism: reconfiguring the care diamond in Japan. The political and social economy of care: research report 5, UNRISD.
- Ochiai Emiko and Barbara Molony. 2008. *Asia's new mothers: crafting gender roles and childcare networks in East and Southeast Asian societies*. Folkestone, Kent: Global Oriental.
- Ochiai Emiko and Nakajima Mitsuhiro. 2010. Children out-of-wedlock in a Japanese seaside village, 18-19th centuries. Presented at the annual meeting of SSHA (Social Science History Association) held in Chicago.
- Palriwala, Rajni and Patricia Uberoi eds. 2008. *Women and migration in Asia: Vol. 5: Marriage migration and gender*. New Delhi: Sage.
- 瀬地山角 1996 『東アシンの家父長制』勁草書房
- Singapore Government, Department of Statistics. 2009. *Statistics on Marriage and Divorce*.
- Statistics Korea. 2008. *Social Trends 2008*.
- Straughan, Paulin, Angelique Chan, Gavin Jones, eds. 2008. *Ultra-low fertility in Pacific Asia: trends, causes and policy issues*. London: Routledge.
- 菅桂太 2010 シンガポールにおける少子化要因の分析 鈴木透編『東アシンの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究』(厚生労働科研報告書) 137-166
- Sun De-Hsiung. 2009. Causes and results of low fertility in Taiwan. *Community Development Quarterly* 125: 44-55. (in Chinese)
- 鈴木透 2010a ポスト近代化と東アシンの極低出生力『人口問題研究』66-1: 1-7
- 鈴木透編 2010b 『東アシンの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究』(厚生労働科研報告書)
- Taiwan Ministry of Interior. 2010. *Demographic Yearbook*.

田中重人 1999. 性別分業の分析 大阪大学博士論文

United Nations Statistics Division. 2008. *Demographic Yearbook 2008*. (<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2008.html>)

van de Kaa, Dick J. 1987. Europe's second demographic transition. *Population Bulletin* 42-1. Washington: Population Reference Bureau.

Vogel, Ezra. 1979. *Japan as number one: lessons for America*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.

山田昌弘 2001 家族というリスト 勁草書房

山地久美子 2010 韓国社会の多文化家族と支援政策 鈴木透編『東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究』（厚

生労働科研報告書）41-63

毎日新聞 2011 セックス無関心が倍增 1月12日付 (<http://mainichi.jp/select/wadai/news/20110113k0000m040045000c.html>)

注

- (1) 本論文では東アジアの人名は、東アジア式に姓を最初につけることとする。
- (2) 香港の出生率は一九九三年代から一・三以下であるが、一九九七年には中国に返還されたので、政治的状况に関しては、同じ意味で論ずることはできない。
- (3) 「第一の近代」という述語はウルリッヒ・ベックによって、それに先立つ近代前期の社会に比べて、幾つかの面で明らかに異なる現代社会の出来事を説明するために用いられた。「第二の近代」はヨーロッパでは一九七〇年代以降を意味する概念とされる。前者の古典的な近代をベックは「第一の近代」と呼ぶ。彼はこれら二つの近代を二つの人口転換に関係つけて定義しなかったが、私は関係づけるべきと考える。したがって私は、第一の人口転換によって形成される社会を「第一の近代」、第二の人口転換によって形成される社会を「第二の近代」と呼ぶこととしている (Ochiai 2010a)。
- (4) 東アジアにおける結婚移民については Paliwala and Uberoi (2008) を参照。
- (5) 定住している外国人と日本人との国際結婚は、政府や業者による斡旋とは関係なく増加している。
- (6) 越境結婚という用語は、台湾においては、台湾と大陸の間の結婚を含んでいる。

- (7) 新婦の二八・〇％は非台湾人である。
- (8) 徳川時代の日本についての歴史人口学的研究によると、少なくとも東北地方では高い出生性比が一九世紀初めまで保たれていたことが確認されている。性別選択的嬰兒殺によったものだろう。しかし徳川時代末から性比はバランスのとれたものになり、一九五〇年代の出生力転換の時期にも性比の偏りは起こらなかった。
- (9) 日本の社会学者山田昌弘も、家族をリスクの原因と見なす考え方を提出している(山田 2001)。
- (10) しかしながら、小島は日本の学歴の高い女性性が、同棲を選ぶ二〇〇〇年以後の新しい傾向を発見しており、これは、新しいライフスタイルの発現とも解釈できる(小島 2010a)。
- (11) 九州の東シナ海沿岸地域の事例。
- (12) しかしながら、ヨーロッパにおける社会福祉の発展をキリスト教と関連づけて考えるのであれば、東アジア地域の歴史に根拠を求める説明も成立する余地がある。ジャック・グディが描いたように(Goddy 1983)、教会が弱者や障害者の面倒を見る役割を家族に代わって担っていたという過程が東アジアにおいて欠如していたのであれば、東アジアの歴史における家族主義が、依然として維持されて来た、それどころか強化されていた、理由をそこに求められるかも知れない。
- (13) 安里によれば、外国人労働者は家族機能を維持するために、家族に類似した代理の成員、内部の者として「家族同様な他人」と呼ばれている。外国人の家内労働者を雇うことができない人々には、地域間の結婚が、もう一つの選択肢として存在する。「家族内の福祉を提供する」という点で、外国人の家事労働者と結婚移民は類似している(Asato 2010, 98)。
- (14) 日本は最近、インドネシアとフィリピンの政府との協定に基づき、介護労働者を看護士の候補者として受け入れているが、彼らは非常に少数であり、また、養成プログラムは、多くの問題を抱えている(安里 2009)。
- (15) 日本の介護保険によって創出された市場も、同様の構造を持っている(Ochiai et al. 2012 forthcoming)。

(筆者 おちあい・えみこ 京都大学大学院文学研究科教授／社会学)

THE OUTLINES OF THE MAIN ARTICLES IN THIS ISSUE

Low Fertility and Familialism in East Asia Japan as a semi-compressed modernity

by

Emiko OCHIAI

Professor of Sociology
Graduate School of Letters
Kyoto University

The first question of this article is whether we can consider that East Asia is going through a second demographic transition, just like Europe. The second question is whether individualism is also the cause for the low fertility in East Asia.

The answer to the first question is both yes and no, because the demographic changes currently underway in East Asia have similarities to those in Europe and North America, but there are considerable differences in essence. Fertility in Korea, Taiwan and Hong Kong has declined to a new global low level. The rise in cohabitation is slow and births out of wedlock are avoided. Marriage as an institution of duty and responsibility rather than intimacy is still intact in East Asia. Because of that, when family relationships changed from being social resources to being risks during the economic crisis, risk-averse individualization occurred to avoid the burden of a family. The answer to the second question, therefore, is that it was not individualism but familialism that is causing the current demographic and family changes in East Asia.

The cause of the prevalence of familialism in East Asia is not primarily cultural factors, but compressed modernity. In the semi-compressed modernity in Japan, the anachronistic familialist reform of the 1980s consolidated the family and gender structure of the 1960s, which then resisted the economic and demographic changes in the 1990s, resulting in the “lost decades” since then. In contrast, in other East Asian societies that experienced a much stronger compression of modernity took a course of liberal familialism that makes use of the global market in the

name of the family. We may say that both types of familialism have failed in constructing a sustainable social system.

Xing 「形」 and Qixiang 氣象

by

Bunri USAMI

Professor of the History of Chinese Philosophy
Graduate School of Letters
Kyoto University

This article examines following two issues to appreciate the concepts of xing and qixiang: the first issue is about the concept of ‘xiongzhongqiuhu 胸中丘壑’ in the theory of Chinese shanshui 山水 painting, and the second is about Guoxi 郭熙, a painter in Song 宋 era, and his work of “Zaochuntu 早春圖.”

Dao 道 is an invisible concept. In contrast, qi 器 is a visible entity. Xing is a visible entity in the same way as qi is, because xing has its physical object. On the other hand, qixiang is an invisible but perceptible entity, and the only painters who truly appreciate dao could draw qixiang. For premodern Chinese people, the invisible concept of dao was much more important than the visible entity of qi. This thought has strongly affected the Chinese painting from ancient periods. For this reason, traditionally, Chinese painters attempted to draw essential images of xing without being concerned to particular visible forms of xing, even though painting is certainly the visual art.

The Chinese painting of shanshui is also affected by the traditional thought. ‘Xiongzhongqiuhu’ has been a very important issue of Chinese painting theory, and it is related to essential images of landscape beyond the reality of xing. Many theorists have been discussing about what should be landscape images idealized by painters in their mind. This article demonstrates that ‘xiongzhongqiuhu’ has another meaning of optimum and supreme mental attitudes with which painters draw their ideal landscapes.

Regardless of these theoretical discussion, Guoxi, an outstanding shanshui painter in Song era, succeeded in presenting his own ideal landscape images. “Zaochuntu” is one of his greatest masterpieces. He pursued to draw his ideal landscape images that were faint, vague and without clear visible forms. His “Zaochuntu” is quite different from realistic pictures of xing. It seems to present